
～ 官民の役割とALSOKの挑戦 ～

平成25年6月9日

総合警備保障株式会社(ALSOK)
代表取締役社長 青山 幸恭

■ 今日お話したいこと ～ 雁行形態論を踏まえて ～

1. 犯罪情勢と治安

2. 安全安心と経済成長

3. 警備業と安全安心

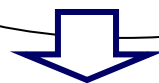
4. 警備会社の役割

5. ALSOKの挑戦

1 犯罪情勢と治安～警察白書より～

**刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの
体感治安は良くなっていない**

暴行傷害、通り魔、DV、ストーカー、性犯罪
振り込め詐欺、生活経済事犯、スキミング、サイバー犯罪
強盗、侵入盗、万引き、すり 等

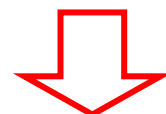


「身近な犯罪」

身近な被害者： 高齢者、女性、子ども、児童・生徒等

身近な加害者： DV、学校・職場のいじめ、ストーカー等

犯罪組織、テロの脅威、公安情勢、経済事犯



国民の不安感が増大

1 犯罪情勢と治安～警察白書より～

①刑法犯認知件数：285万件（平成14年）がピーク

→23年 148万件、被害者3万1606人(内死亡者967人)(14年から減少傾向)

財産犯被害額1,700億円(14年から減少傾向も、23年には微増)

②交通事故

→ 23年 発生件数 691,932件 死者数 4,611件(減少傾向)

③街頭犯罪

→ 23年 ひったくり 12,476件(15年から減少傾向)

自動車盗 24,928件(16年から減少傾向も、23年には微増)

④侵入犯罪

→ 23年 侵入強盗 1,489件(17年より減少傾向)

侵入窃盗 12万6,079件(15年より減少傾向)

⑤振り込め詐欺

→ 認知件数6,233件、被害額110億円(20年の4割程度)

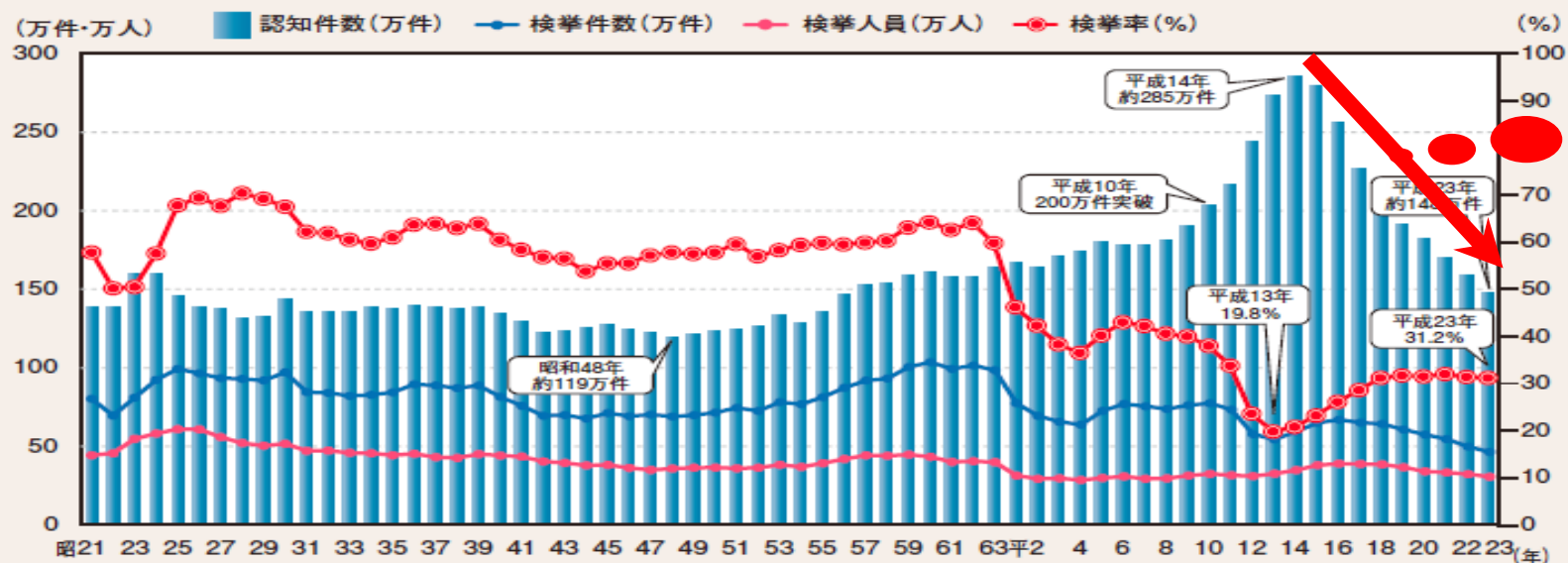
⑥サイバー犯罪

→ 23年 不正アクセス禁止法違反:248件(前年(1,601件)から大幅減少)

ネットワーク利用犯罪(詐欺等):5,388件(過去最多)

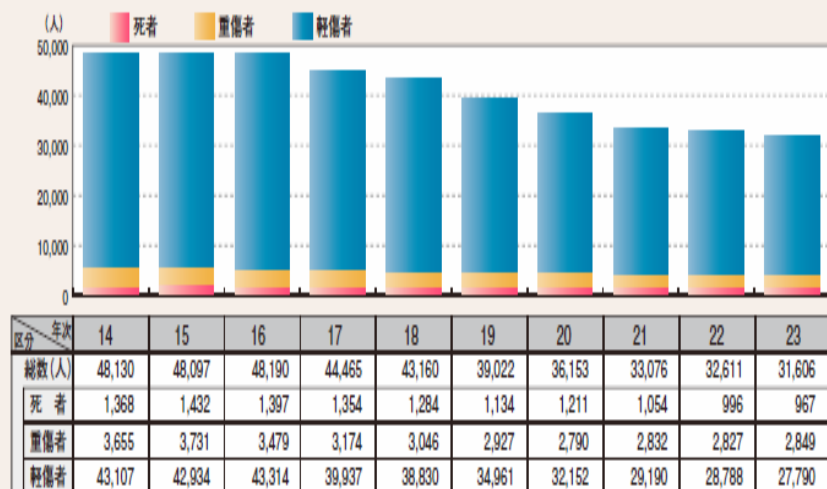
1 犯罪情勢と治安～警察白書より～

図2-1 刑法犯の認知・検挙状況の推移（昭和21～平成23年）



平成14年を
ピークに半減も、
体感治安は？

図2-2 刑法犯により死亡し、又は傷害を受けた者の数の推移（平成14～23年）



注：重傷者とは、全治1箇月以上の傷害を負った者をいう。

図2-8 強盗の認知・検挙状況の推移（平成14～23年）

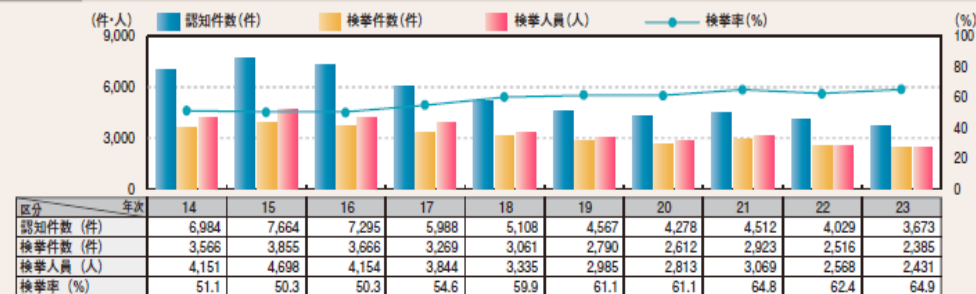


図2-9 侵入強盗の手口別認知状況（平成23年）

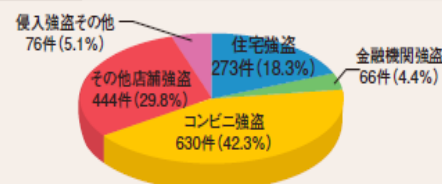
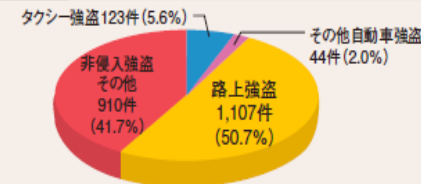


図2-10 非侵入強盗の手口別認知状況（平成23年）

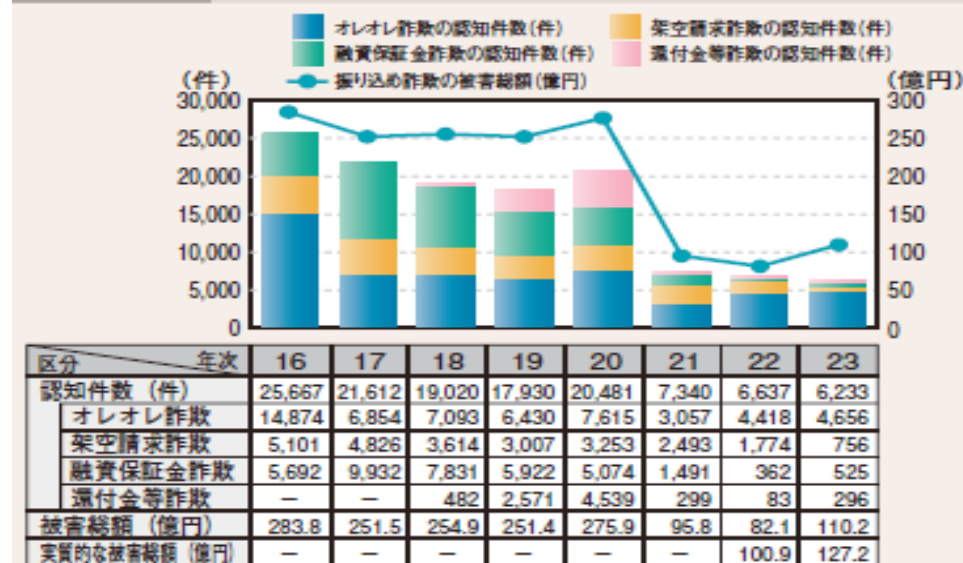


1 犯罪情勢と治安～警察白書より～

表2-11 サイバー犯罪の検挙件数の推移（平成19～23年）

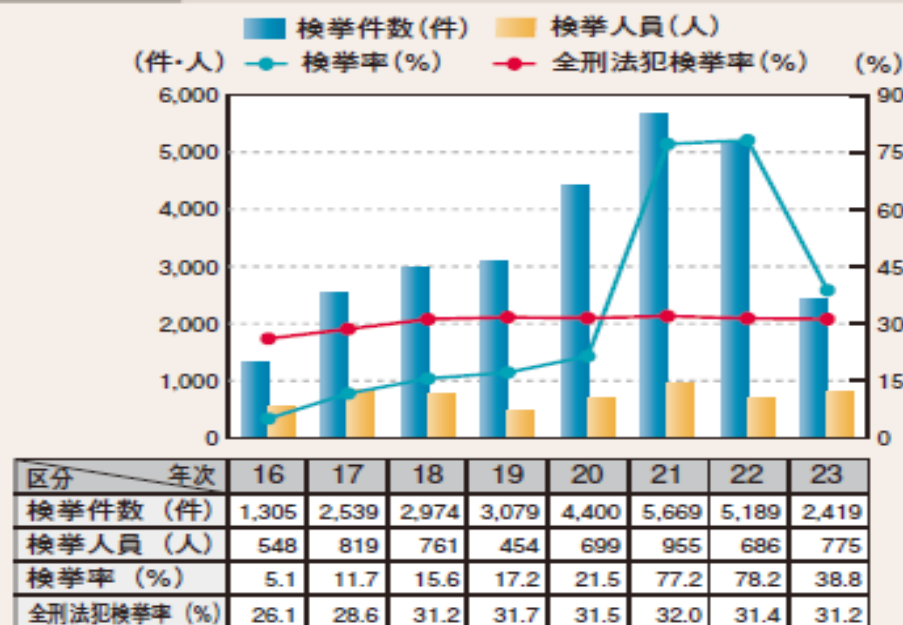
区分	年次	19	20	21	22	23
合計（件）		5,473	6,321	6,690	6,933	5,741
不正アクセス禁止法違反		1,442	1,740	2,534	1,601	248
コンピュータ・電磁的記録対象犯罪、不正指令電磁的記録に関する罪		113	247	195	133	105
ネットワーク利用犯罪		3,918	4,334	3,961	5,199	5,388
詐欺		1,512	1,508	1,280	1,566	899
児童買春・児童ポルノ禁止法違反（児童ポルノ）		192	254	507	783	883
児童買春・児童ポルノ禁止法違反（児童買春）		551	507	416	410	444
出会い系サイト規制法違反		122	367	349	412	464
青少年保護育成条例違反		230	437	326	481	434
わいせつ物頒布等		203	177	140	218	699
著作権法違反		165	144	188	368	409
商標法違反		191	192	126	119	212
その他		752	748	629	842	944

図2-21 振り込み詐欺の認知件数・被害総額の推移（平成16～23年）



注：実質的な被害総額とは、親族、警察官等を持ってキャッシュカードを直接受け取る手口のオレオレ詐欺におけるATMからの引出（窃取）額を加えたものであり、実務統計による集計数値である。

図2-22 振り込み詐欺の検挙状況の推移（平成16～23年）



1 犯罪情勢と治安～警察白書より～

➤ 戦後の政治、経済、社会の振り返り

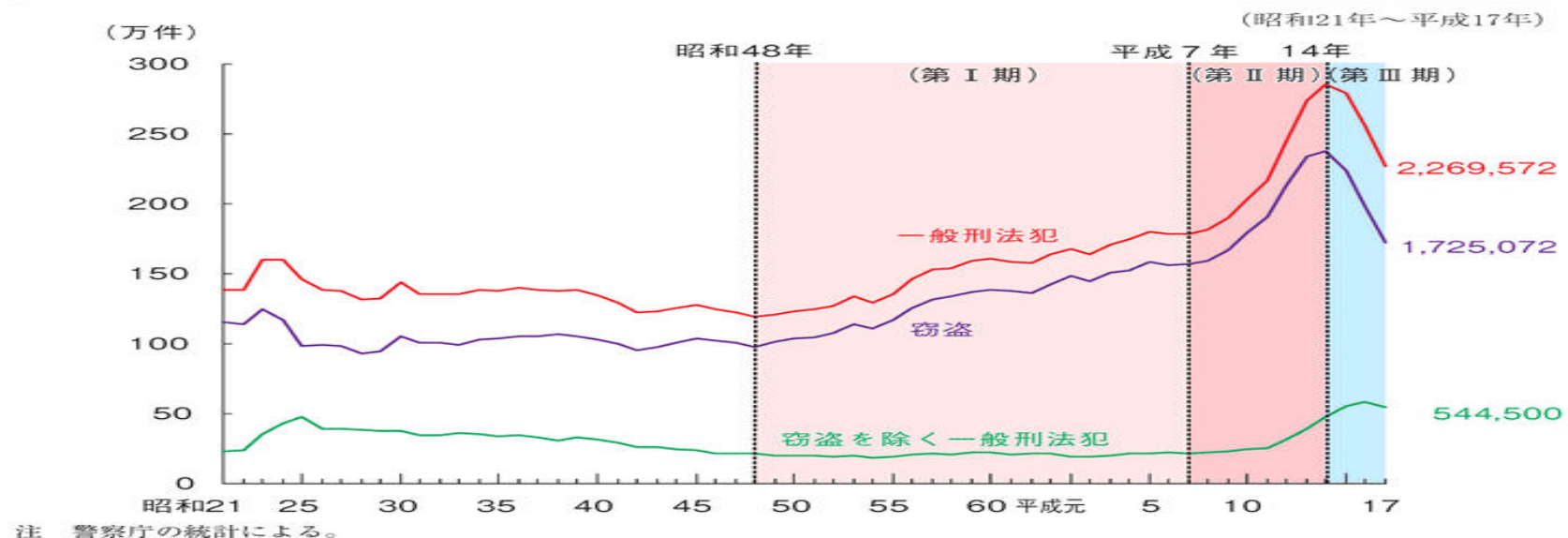
● 戦後の混乱期から高度成長まで(第Ⅰ期)

✓ 1945 ～ 1975(昭和の時代)

三丁目の夕日、55年体制、冷戦下、護憲と改憲、所得倍増と高度経済成長
(雁行形態型の発展、軽工業から重工業へ)、過激派、沖縄返還、ニクソン
ショック、オイルショック、日本列島改造論とバブル。

犯罪は、敗戦による混乱を反映して急激に増加するも、徐々に沈静化。一方で、高度経済成長と都市化の進展等により、犯罪の広域化・スピード化が進展。航空機・列車事故等が発生。

6-2-1-1 図 一般刑法犯の認知件数の推移



1 犯罪情勢と治安～警察白書より～

➤ 戦後の政治、経済、社会の振り返り

● 戦後の混乱期から高度成長まで(第Ⅱ期)

✓ 1975～1980年代(昭和の時代)

【黒字大国、プラザ合意、自動車摩擦、円高、バブルで終焉。】

刑法犯の認知件数は増加の一途。従来の犯罪とは異なる新しい形態が出現。

・IT犯罪の社会問題化。犯罪者の行動圏の拡大とスピード化。

・社会構造の多様化・複雑化。詐欺事件が多発。

・都市化の著しい進展と死角の増加。死角を利用した犯罪等の発生。

・国際化の一層の進展。外国人犯罪の発生。

● 現在に至る情勢(第Ⅲ期)

✓ 1990年～2000年台(平成の時代)

【バブル崩壊、IT景気、金融危機、地下鉄サリン、米国9.11と協調路線、コモディティ化、リーマンショック】

刑法犯の認知件数は増加傾向のまま。犯罪のボーダレス化が顕著に。

✓ 2010年台(平成の時代)

【東日本大震災と原発、中国、インドの台頭、北朝鮮問題。】

認知件数は減少の兆しを見せ始めるも、身近な犯罪(特殊詐欺、DV、ストーカー犯罪等)は逆に増加。

1 犯罪情勢と治安

➤ 犯罪対策閣僚会議と予防・検挙・矯正保護・社会復帰

✓「世界一安全な国、日本」の復活を目指し、関係推進本部及び関係行政機関の緊密な連携を確保し、有効適切な対策を推進。

✓「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」の策定（2003）と改訂（2008）

【3つの視点】

「国民が自らの安全を確保するための活動の支援」

「犯罪の生じにくい社会環境の整備」

「水際対策を始めとした各種犯罪対策」

【5つの重点課題】

1. 平穏な暮らしを脅かす身近な犯罪の抑止
2. 社会全体で取り組む少年犯罪の抑止
3. 国境を越える脅威への対応
4. 組織犯罪等からの経済、社会の防護
5. 治安回復のための基盤整備

改訂

【7つの重点課題】

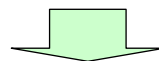
1. 身近な犯罪に強い社会の構築
2. 犯罪者を生まない社会の構築
3. 国際化への対応
4. 犯罪組織等反社会的勢力への対策
5. 安全なサイバー空間の構築
6. テロの脅威等への対処
7. 治安再生のための基盤整備

➤ 自民党提言「世界一の安全を取り戻すために ～緊急に取り組むべき3つの課題」 (2013.5.21)

- (1) 持続可能な民間の安全形成システムの強化 …… 自主的防犯活動の支援、保護司等の支援
- (2) サイバー犯罪等新たな対応を必要とする犯罪対策の強化 …… サイバー犯罪、組織犯罪、テロ
- (3) 頼りがいのある治安インフラ …… ストーカー等への迅速な対応、被害者支援、再犯防止対策

2 安全安心と経済成長

- 社会の安全安心は、経済成長を支える基盤 **＜雁行形態論と治安＞**
- ⇒ 企業・個人に関わらず、安全安心は健全な社会経済活動に必須
- ✓ 安全と安心を脅かす様々な要因
 - ・・・犯罪、テロ(サイバーテロを含む)、ミサイル、戦争、
大災害(直下型地震、南海地震、大津波、大火災、火山噴火、大水害)



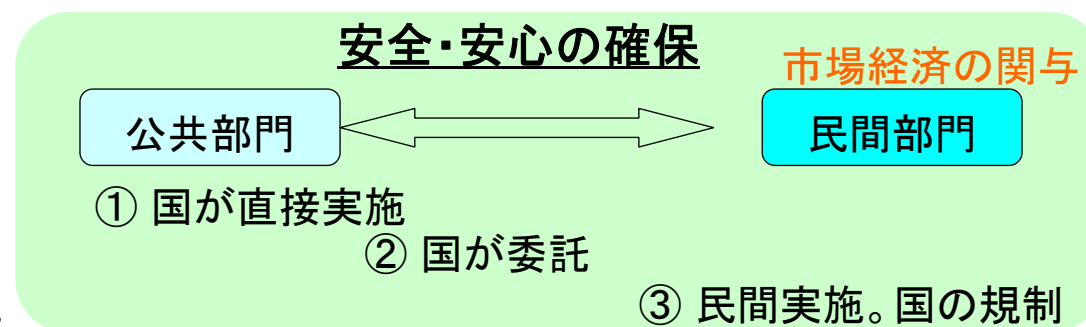
【 社会システム(金融、政治等)とハード／ソフトのインフラ・商品 】

公的関与による安全性の確保

国の直接関与(国防、警察等)

⇒ 国からの部分委託

⇒ 民間主体で実施。規制。



✓ 警備会社の提供する安全・安心

⇔ 官民の重要なインフラの守り、**社会システムの中に不可欠な前提**

2 安全安心と経済成長

➤ 社会の安全・安心は経済の成長を支える基盤

✓ 政府の役割

- 国民の命を「育てる」、「守る」、「繋ぐ」責務

- ①「育てる」… 少子化対策、教育
- ②「守る」… 防犯、医療・介護
- ③「繋ぐ」… 地域・国土と世代間

- パブリックセクターとしての役割

- ・公共財の提供、資源の配分
- ・所得の再分配
- ・経済の安定化と成長

- 市場へのかかわり方

国の直接関与(直接投資)

- ⇒ 国からの部分委託(PFI、民有化)
- ⇒ 民間主体で実施(新規市場・ビジネス)

例

- # 建築、土木(道路、港湾、治山・治水)
(国交省、自治体、警察庁)
 - # 原子力、エネルギー(規制庁)
 - # 鉄道、航空、船舶、運輸・物流(国交省)
 - # 医薬品(厚労省)
 - # 医療介護(厚労省)
 - # 福祉施設(厚労省)
 - # 労働安全衛生(厚労省)
 - # 食品、化学物資、添加物、肥飼料と農薬、
遺伝子組換え(農水省、厚労省、経産省)
 - # 金融(金融庁)
 - # 通信・システム(総務省、経産省他)
 - # 家電等製造物責任(経産省)
 - # 学校関係(文科省)
 - # 情報セキュリティ(内閣官房)
 - # 消費者(内閣官房)
- 等

持続可能な安全形成システム

2 安全安心と経済成長

財政金融政策とミクロの成長政策

➤ 経済の成長エンジンを生み出す規制緩和

✓ 欧米の事例（刑務所民営化）

-米国:（フォード、カーター、レーガン）

1984年にテネシー州共和党議長等の後押しにより、初の民間刑務所を開設
その後、レーガン政権の後押しにより、各州に展開

-英国:（サッチャー）

1984年「アダム・スミス報告書」において、刑務所の民間セクター委託を提言。

1992年に民間刑務所であるウォルズ拘置所を開所。（PFI手法の先駆け）

✓ 日本：

1980年代の規制緩和、国鉄やNTT等の民営化、細川政権での規制緩和の理念・枠組みの設定を経て、1995年「規制緩和推進計画」を策定。

1999年 PFI法^{*}施行 ※民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律

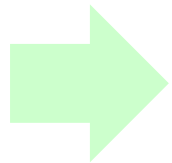
2001年～ 特殊法人改革（事業意義、採算、達成度等により、廃止、民営化、独法化等の措置）

「構造改革」推進のための手段として、「規制改革・民営化」を強力に推進 11

2 安全安心と経済成長

➤ 規制緩和と裏腹

- ✓ 経済成長の重要なエンジンである規制緩和
- ✓ 刑務所等の重要施設の管理、国・自治体の施設管理の委託（米国、英国の流れ）
- ✓ 一方で、業種によっては、経営破たん等による「再」国営化も発生
:銀行、航空会社 etc



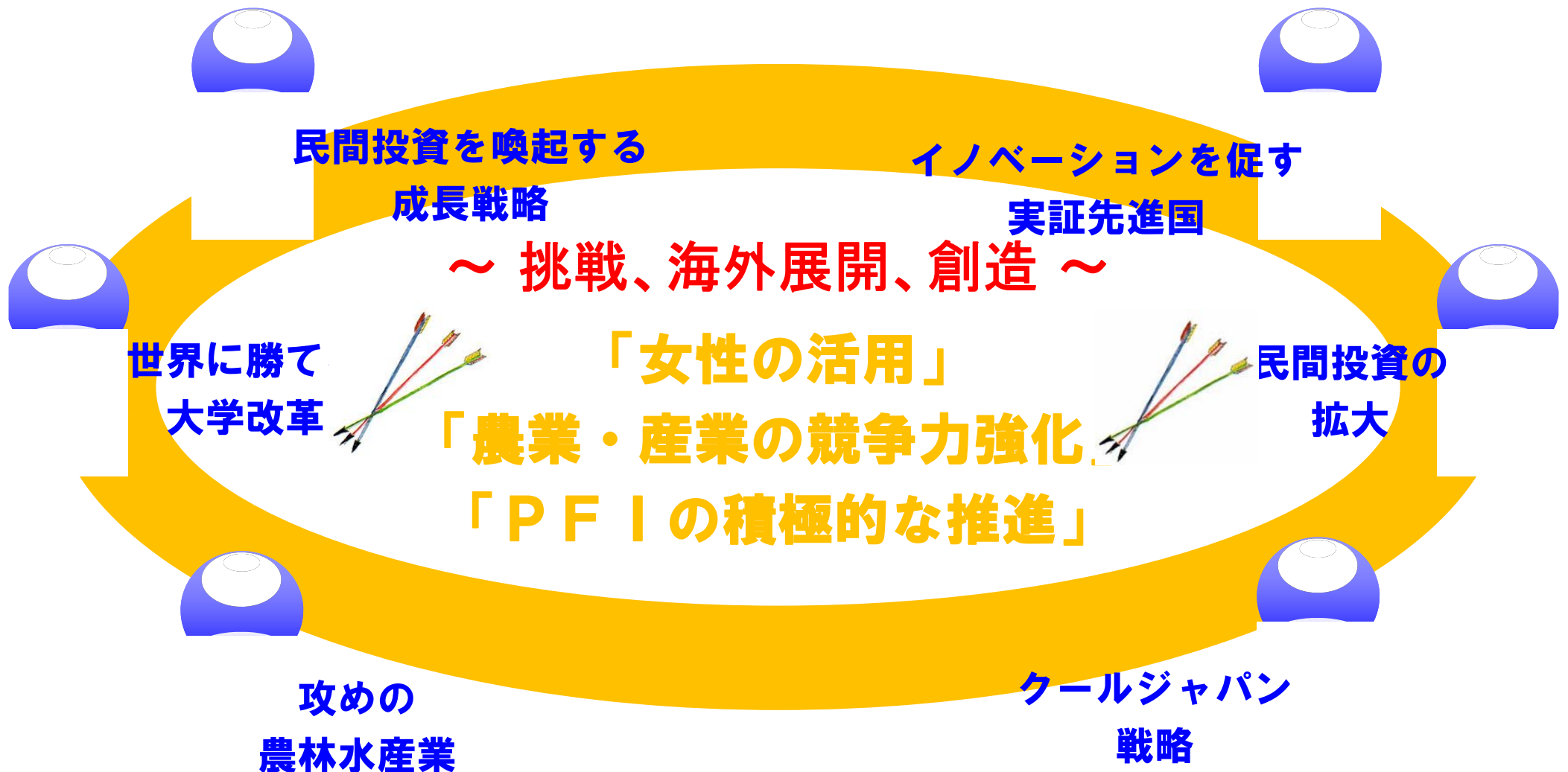
**規制緩和は、市場主導型の経済政策として有効だが、
無暗な規制緩和は、新たな弊害やブラックボックスを発生。**



**セーフティネットの構築や新たな規制が必要。
（全体的な制度改革＝規制改革が重要）**

2 安全安心と経済成長

➤ 「3本目の矢」～ 5/17 安倍総理「成長戦略第2弾スピーチ」より ～



2 安全安心と経済成長

民間投資を喚起する成長戦略

- 日本から世界に展開
 - ・日本の優れた技術・システムを国際展開
 - ・インフラ輸出プラス「医療、食文化、宇宙、防災、エコシティ」
 - ・トップセールス、戦略的な経済協力、国際標準の獲得
 - ⇒ 現在10兆円のセールスを、**2020年までに30兆円に拡大**
- 世界から日本に取り込む
 - ・世界の技術、人材、資金を日本の成長に取り込み

イノベーションを促す実証先進国

- 実用化につなげる規制・制度改革
 - ・**新たなイノベーション創出のための規制改革**
 - 例:「燃料電池自動車」vs「規制(水素利用、消防、街づくり等)」
 - 「ビッグデータ」vs「プライバシー保護」
 - ⇒ 諸外国を参考に、**国がガイドラインを策定**
- 先端実証「規制ゼロ」
 - ・**新事業に係る実証実験に関し、規制の特例を認める制度の導入**
 - ⇒ 世界に誇る「**実証先進国**」に。

2 安全安心と経済成長

世界に勝てる大学改革

- 真の意味での産学連携
 - ・大学のガバナンス改革と、**ビジネス出資のための規制改革**
- 世界の大学へ
 - ・外国人教員の積極採用、優秀な留学生の獲得、海外大学との連携、英語授業のみの課程の充実、TOEFLの卒業要件化 等
- すべての若者に留学機会を
 - ・留学生の経済的負担軽減のための新たな仕組みの構築

民間投資の拡大

- 集中投資促進期間における施策の総動員
 - ・**今後3年間で「集中投資促進期間」と位置付け**、税制・予算・規制改革・制度整備等を総動員。
⇒リーマンショック前の水準(年間70兆円規模)の設備投資を回復
- 大胆な投資を後押し
 - ・金融手法の活用など、大胆な設備投資を支援する仕組みの導入
- ベンチャー企業支援
 - ・「個人保証」緩和のための新たな枠組みを構築
- 新陳代謝
 - ・「民間投資の拡大」、「新市場の開拓」、「事業再編の促進」を柱として政策を総動員

2 安全安心と経済成長



クールジャパン戦略

➤ 観光立国

- ・ビザ発給要件の緩和

⇒ 訪日者数1000万人(さらには、2000万人の高みを目指す)

➤ 放送コンテンツの海外展開

- ・放送コンテンツの現地化と売り込み支援
- ・500億円規模の官民ファンド「クールジャパン推進機構」の創設

⇒ 5年後までに、現在の3倍の海外売上。波及効果4,000億円。



攻めの農林水産業

➤ 輸出倍増戦略

- ・国別・品目別の戦略を策定 ⇒ 輸出倍増、1兆円規模に。
(現在は、340兆円の食市場の中で、4,500億円程度の規模)

➤ 付加価値の増大

- ・1兆円の「6次産業化」市場を、10年間で10兆円に。
公的ファンドからの出融資による経営支援「儲かる農業開拓ファンド」

➤ 供給サイドの構造改革

- ・農地集積のための、農地の中間的な受け皿期間の創設

➤ 農業・農村の所得倍増目標

- ・農業・農村全体の所得を倍増させる戦略の策定と実行
- ・「農林水産業・地域の活力創造本部」の設置

3 警備業と安全安心

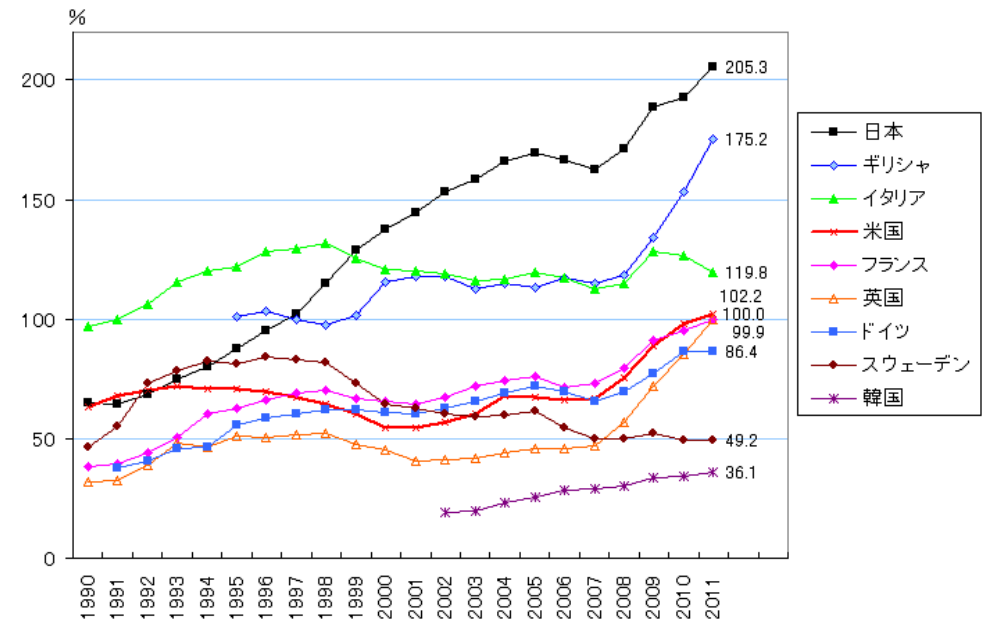
- マクロ経済政策とミクロ公共部門の役割・関わり合い
： 産業政策と安全・安心の領域。雇用の受け皿。

- 業法に基づく規制
： 「24万人警察官の補完」と「お客様の安全・安心サービスの領域」
防犯と防災

- 欧米の現状とPFI,PPPへ
： 刑務所等の重要施設の管理、
国・自治体の施設管理の委託
(米国、英国の流れ)
： 公的規制による安全性の確保

- 公共部門の保管から主体へ
： 小さな政府、政府債務削減と警備業

政府債務残高の推移の国際比較



(注) General government gross financial liabilities (対GDP比)。
地方政府分を含むが中央政府との重複分は除外。日本の2011年はOECD推計
(資料) OECD Economic Outlook No 92 - December 2012 (OECD.Stat 2012.12.24)

3 警備業と安全安心

➤ 警備業の生い立ち：東京オリンピックと万博

- ・日本警備保障(現 セコム)の発足(1962)と発展
- ・総合警備保障(ALSOK)の発足(1965)・セントラル警備保障(1966)・全日警(1966)

：ビジネスとしての警備 vs **公共的な安全を守る警備**

➤ 業法規制の強化の歴史：規制の態様

【現状】

警備業法(1972年制定)

警備業者数:約9,000社、警備員数:約53万人、売上高:約3.2兆円(H23)

(地方警察職員数:約28万人、警察費:約3.2兆円(H23))

- ・公安委員会の認定制度。
- ・指導教育責任者、警備員検定、
- ・機械警備業の届出(42条)
- ・即応体制の整備(43条)

3 警備業と安全安心

➤ 業法規制の強化の歴史：業者規制と警備員規制

■1号業務：施設警備（常駐警備（5,911社）

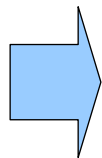
■2号業務：交通誘導（5,804社）、雑踏警備（741社）

■3号業務：貴重品輸送（現金輸送（436社）、原燃等輸送（7社））

■4号業務：身辺警護（308社）、緊急通報サービス（131社）

➤ 規制から育成へ

- ・悪質な警備業者の駆逐
- ・届出制の導入



累次の改正（1982, 2002, 2004）

- ・認定制に改正

「警備業者の要件」：法令順守、暴対法、禁固以上の処罰者、薬物中毒者は×

- ・警備員の質向上

警備員指導教育責任者や警備員等の検定制度等の導入。

4 警備会社の役割

警備会社の役割は！

➤ お客様の生命、財産を守る(施設、貴重品、ノウハウ)

➤ 企業活動の安全安心

⇒ 規制当局:コンプライアンス、警察、司法当局

⇒⇒ 実施主体(企業):自主的な対応

- ・施設の防犯防災面での管理
- ・営業秘密の流出防止
- ・現金・貴重品の盗難防止
- ・テロ対策、災害対策

「当局による規制・保護」と「企業自らによる対策」の補完が
警備会社の役割

➡ セキュリティプランの提案(proposal)と実施(practice)

5 ALSOKの挑戦

➤ 各プレイヤーを補完する「トータルプランナー」としての警備会社

- ✓ 個人を守る、会社を守る、公共施設のハードソフトを守る
- ✓ 身体生命と財産
(金融資産、固定資産と流動資産、ノウハウと無体財産権、**営業秘密**)

競争力の源泉

産業競争力を守る

「フィジカルセキュリティ」と「情報セキュリティ」

【人、モノ、金、**情報**】

グローバル化、ICT化の進展により、
「情報」の価値が飛躍的に増大。

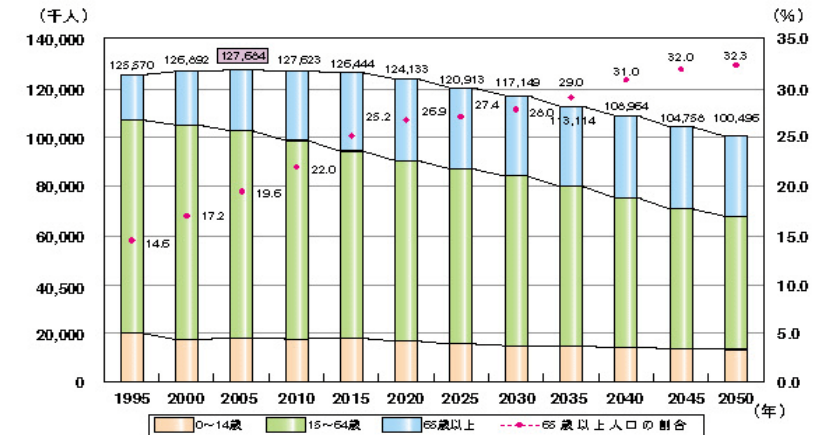
すべてを守る役割を担う「警備会社」



弁護士事務所とのコラボレーション

5 ALSOKの挑戦

図表② 日本の将来推計人口



➤ 少子高齢化と警備業

：子供の安全安心と
シルバー世代の安全・安心(介護、医療、福祉)
【異業種コラボの世界】

例えば・・

Home Alsok、プレミアムセキュリティサービス、スマホ対応、
空家管理サービス、キッズケータイ 等々、
最新の技術とニーズに対応したサービスをタイムリーに実現

⇔ 医療、介護、福祉等の領域、防災の領域

➤ 海外展開と標準化、国際連携

：タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア etc

会社概要

総合警備保障株式会社

(本社:東京都港区元赤坂1-6-6)

設立 : 1965年7月16日
資本金 : 186億7,501万1,600円 (2013年3月31日現在)
事業所等 : 本社・11地域本部・67支社・39支店・
237営業所 (2013年4月1日現在)
社員数 : 連結27,868人、単体12,683人(2012年3月31日現在)
48期(2012年度)売上 : 3,155億
経常利益: 147億

代表取締役社長 青山幸恭

東京スカイツリー警備



機械警備の法人向け



警備輸送



常駐警備



個人向けサービス



総合管理・防災 他

